

日中サービス支援型共同生活援助の報告・評価シートの提出について
(令和6年度分)

(あて先) 宝塚市長

所在地 東京都品川区南大井 6-25-3
法人名 ソーシャルインクルー株式会社
代表者名 松下 展千

上記の件について、下記及び別添のとおり提出します。

記

1 報告・評価シートを提出する事業所

事業所番号	事業所名	新規
2821100290	ソーシャルインクルーホーム宝塚山本野里	
2811102488	短期入所宝塚山本野里	

※今年初めて提出する事業所については、新規欄に○をつけてください。

2 本件に関する連絡先

担当者名	大柿 勝典
連絡先	080-4729-7248

報告・評価シート

【報告日 令和 6 年 11 月 27 日】

【評価日 令和 7 年 1 月 20 日】

事業所名 ソーシャルインクルーホーム宝塚山本野里

項目	【事業所記入欄】										
1 施設概要	事業者名		ソーシャルインクルー株式会社			人員配置	日中				
	指定日		令和 5 年	7 月	1 日		世話人		生活支援員		
	所在地		宝塚市山本野里 2 丁目 14-26				18 人		4 人		
	定員数（共同生活援助）		20 人				（常勤換算後）		（常勤換算後）		
	定員数（短期入所）		2 人				7.1 人		4 人		
	共同生活住居数		1 戸				看護職員の配置		☐ 有 ☒ 無 0 人		
	【住居の内訳】			【定員数の内訳】			夜間				
	住居名：ソーシャルインクルーホーム宝塚山本野里Ⅰ			10 名			世話人（夜間）		生活支援員（夜間）		
	住居名：ソーシャルインクルーホーム宝塚山本野里Ⅱ			10 名			9 人		4 人		
	住居名：			名			（常勤換算後）		（常勤換算後）		
	住居名：			名			2.1 人		0.9 人		
	住居名：			名			看護職員の配置		☐ 有 ☒ 無 0 人		
	事業所の特色・独自の取組			入居者様の特性を理解した個別支援計画を重視し、一人ひとりの安心できる環境づくりに努めています。また、近隣の系列グループホームを広域的に支援するスタッフがいるので、広い視野での技術指導や連携、相談が円滑にできるような特徴があります。							
	2 利用者状況 （令和 6 年 11 月 27 日現在）	障害支援区分		人数			内訳	主な障害種別利用者人数（重複はそれぞれ記入）			
非該当		0 人			身体	総 数：		4 人			
区分 1		0 人				主に日中 GH で過ごす人数：		1 人			
区分 2		0 人			知的	総 数：		8 人			
区分 3		4 人				主に日中 GH で過ごす人数：		0 人			
区分 4		5 人			精神	総 数：		9 人			
区分 5		5 人				主に日中 GH で過ごす人数：		1 人			
区分 6		4 人			難病等	総 数：		1 人			
合計		18 人				主に日中 GH で過ごす人数：		0 人			
年齢構成		・ 60 歳以上 1 人 ・ 50 歳代 8 人 ・ 40 歳代 3 人 ・ 30 歳以下 6 人									
障害特性等		医療的ケアの必要な者 0 人			強度行動障害のある者 3 人						

項目	評価の観点	【事業所記入欄】 具体的な内容	【地域協議会記入欄】 要望・助言・評価 (問題がない場合は□にチェック)
3 地域に開かれた運営	利用者に対する指定計画相談支援の提供は別法人が行っているか。	(別法人等による指定計画相談支援の提供状況) 別法人等 (18) 名中 (18) 名	■ 問題なし
	実習生やボランティアを受入れているか。	(受入人数) 実習生 0名・ボランティア 0名 (受入事例)	□ 問題なし 日中サービス支援型共同生活援助は地域生活支援の中核的な役割を担うことが期待されています。貴法人の他のグループホームの取組を参考にしながら、積極的に受け入れてください。
	地域住民との交流の機会が確保されているか。	(交流機会の事例) 地域の催し物に参加はできていないが、地域の自治会長様にお会いしてご挨拶をさせていただき、今後の地域との交流を検討している状況。	■ 問題なし 地域連携推進会議をきっかけに防災訓練に参加することになった点は評価できます。引き続き地域との交流を図ってください。
4 常時の支援体制の確保	日中・土日を含めた常時の支援体制が確保されているか。	(職員の配置状況等) 24 時間 365 日職員配置を行っている	■ 問題なし
	災害時における、利用者への安全対策（マニュアル作成等）を講じているか。	(安全対策（マニュアル）や避難訓練の実施等の事例) 消防職員立ち合いによる訓練と併せて、年に 2 回消防計画 BCP における避難訓練実施。	■ 問題なし 地域との訓練に取り組んでください。
	体調急変等への支援体制が確保されているか。迅速に対応したか。	(緊急時の対応方法（急な体調変化等）) 協力医療機関やかかりつけ医との連携し必要な受診等に努めている。	■ 問題なし 事故や感染症発生時について、市への報告を適切に行ってください。
	利用者の嗜好を考慮した献立を基本とし、それぞれの心身の状況に応じた食事提供・支援しているか。	(心身状況等を考慮した食事提供) 食材発注業者が示す調理方法に基づいて、食事ごとにホームの職員で調理し、適切な栄養価に基づいて計算されたメニューをその場で提供している。また、食事時間が	■ 問題なし

項目	評価の観点	【事業所記入欄】 具体的な内容	【地域協議会記入欄】 要望・助言・評価 (問題がない場合は口にチェック)
		楽しい時間となるように支援している。	
5 短期入所の併設	地域で生活する障害者を積極的に受け入れているか。	(通常受入人数) 8 名	■ 問題なし 今後も積極的な受け入れに取り組んでください。
	緊急・一時的な支援等の受入に対応しているか。	(緊急受入人数) 2 名 (緊急受入事例) ご家族の緊急レスパイトでの受け入れ実績あり	■ 問題なし 貴事業所の短期入所には緊急一時的な宿泊の場を提供する役割がありますので、引き続き重度障害(がい)者の受け入れに取り組んでください。
6 支援の実施・質の確保	充実した地域生活を送るため、外出や余暇活動等の支援をしているか。	(外出や余暇活動等の事例) 近隣のスーパーやコンビニへの買い物時の付き添いや近隣に散歩に出かけたり、ドライブに出かけたりして楽しんでいる。受診時の付き添いや行政手続きに同行して支援している。	■ 問題なし 引き続き入居者の余暇活動について積極的に取り組んでください。
	支援の質の確保に努めているか。 (研修等)	(参加した研修名等) 障害特性研修(26)名、避難訓練研修(27)名、感染症食中毒研修(26)名、虐待防止研修(26)名、誤嚥防止研修(26)名、権利擁護研修(25)名、緊急対応研修(26)名。 研修の理解度については、紙、またはグーグルフォームによるアンケートを実施し、管理者、運営部が確認したうえで対応している。	■ 問題なし 昨年に比べ研修受講者が多くなったことは評価できます。今後も積極的に受講するようにしてください。

項目	評価の観点	【事業所記入欄】 具体的な内容	【地域協議会記入欄】 要望・助言・評価 (問題がない場合は□にチェック)
	体験的利用の要望に対応しているか。	(体験利用人数) 8名 (体験利用の事例) 初めてグループホーム入居をご検討の方や、外泊そのものが初めての方に向けて、1週間(2泊3日～6泊7日)の無料体験を実施。	■ 問題なし 無料体験を実施するなど、積極的に受け入れている点については評価できます。地域移行の促進に関する役割もあることから、一人暮らしが可能かを見極めるための体験的利用を今後も受け入れるようにしてください。
	改善や見直しに取り組んでいるか。	(事業所における課題・助言を求めたいこと) 職員の退職等により、安定した人員体制の確保が喫緊の課題だと認識している。 (利用者・家族からの意見・希望) 人員不足による介護の質の低下が不安視されており、早急に人員確保に努めていただきたいとの意向を伺っている。	□ 問題なし 福祉人材の不足については貴事業所だけの問題ではなく全体としての課題ですが、現在入居者の方の支援が疎かにならないよう、早急な人員確保を検討してください。
7 利用者の権利擁護等への配慮について	利用者の金銭管理については、本人同意の上、帳簿等により適切に管理されているか。また、判断能力が著しく低い利用者については、成年後見制度の利用等の支援を行っているか。	(金銭管理の支援方法) ホームにて立替小口制度があるので、金銭管理が必要な方は出納帳をつけて管理している。 (成年後見制度の利用支援及び利用者数) ・利用支援事例等(□有 ☑無) ・有の場合の支援内容記載(利用者数 人)	■ 問題なし 成年後見制度等の必要性が高いと思われる入居者には、積極的な支援機関の活用をお願いします。

項目	評価の観点	【事業所記入欄】 具体的な内容	【地域協議会記入欄】 要望・助言・評価 (問題がない場合は□にチェック)
	利用者のプライバシーに配慮した支援となっているか。(個人情報の管理、複数の選択肢の提供、自己決定・家族の合意等)	(利用者に配慮した支援、取組み) 自己決定やご家族の合意等が円滑に叶うよう、丁寧な説明に努めている。また、個人情報の書類や帳票類に関してはカギがかかる書庫等にて管理している。	■ 問題なし 引き続き本人の自己決定を促す支援をしてください。
	虐待等の権利侵害の防止、発生時の対応は適切か。	(虐待等に関する研修の受講状況) 社内研修を年に2回実施し、全職員で学ぶ場を設定している。 (虐待発生時の対応、発生後の対応等) 虐待防止委員会、身体拘束防止委員会を都度開催し、発生時の対応やその後の対応等を検討する場を作っている。	■ 問題なし 今後も引き続き研修を受講し、虐待防止に努めてください。
8 入居/退去状況について	報告/評価対象年度中において、退去理由の確認及び入居時に適切な判定(流れ)が行われているか。	(報告・評価対象年度の入居者数) 9人 (報告・評価対象年度の退去者数及び事由) ・退去者数 1人 ・主な退去事由:透析の必要性から、より密な体調管理が必要となった為。	■ 問題なし 退去事由について引き続き入居できる体制について検討するなど、慎重に検討する必要がありますので、相談支援事業所を含めたカンファレンスの開催など、できる限りの支援を検討してください。

項目	評価の観点	【事業所記入欄】 具体的な内容	【地域協議会記入欄】 要望・助言・評価 (問題がない場合は□にチェック)
9 他の日中活動サービスの利用	GH内でどのような日中サービスを提供しているか。	(日中をGH内で過ごす利用者に対する支援・サービスの提供) ○毎日利用者様の体調やご希望を確認しながら入浴時間を決め、利用者様の「できること・できないこと」に応じて、入浴支援している。また、一般家庭と同じ浴槽、手すり、リフト浴があるため、お身体状態に合わせた入浴方法が可能。 ○利用者様のお身体の状態に合わせて、トイレにお連れしたり、ベッド上で交換したり、支援している。必要に応じて、排泄物の色や形状を観察し、主治医等に情報共有している。	■ 問題なし 支援していく中で、他の日中活動サービスの利用が可能か、モニタリング等で定期的に検討してください。 本人の意思を尊重し、日中における過ごし方について具体的に提案するようにしてください。
	他の日中活動サービスの利用を妨げていないか。	(他の日中活動の利用状況) 他の日中活動サービスを利用(18)名中(16)名 (主な他の日中活動サービス種別・利用先) SPACEE、わくわくワーク、さざんか福祉会系列事業所	■ 問題なし 日中をグループホームで過ごされている2名の入居者について、日中活動サービスを利用できないか定期的なモニタリングを実施してください。
10 利用者の健康管理	日々の利用者の健康管理をしっかりと行っているか。	(医師や看護師の訪問有無及び頻度) 毎月2回、よつば訪問看護ステーションと医療連携をしている。個別で訪問看護の契約をしている方は都度、必要な時に連携している。 (健康チェック方法について) 毎日バイタルチェックを行い健康管理に努めている。	■ 問題なし

項目	評価の観点	【事業所記入欄】 具体的な内容	【地域協議会記入欄】 要望・助言・評価 (問題がない場合は□にチェック)
11 他事業所との連携	相談支援事業者や他のサービス事業所との連携を行っているか。	(具体的な連携状況の事例について) 担当者会議及び定期的なモニタリングに積極的にまた、参加して、情報共有に努めている。また、入居者様の状態変化等に伴う担当者会議を必要に応じて開催している。そのうえで、相談員やサービス事業者と、必要に応じて電話等で情報共有することに努めている。	■ 問題なし
12 その他	<独自に定める項目を記載>	○医療体制について 24時間365日のオンコール体制がある訪問看護と業務委託を結んでおり、定期的な訪問看護で健康管理をしていただいている。必要に応じて、主治医に報告し、指示を仰いでいる。 ○連携について ご家族や外部機関等との情報共有に努め、円滑に連携するように心がけている。	■ 問題なし
13 (2回目以降) 協議会からの要望、助言への対応	要望や助言に対応しているか。	(要望・助言の内容及びその対応) ・採用状況について 本年の採用状況について、昨年の本協議会以降、求人に対する応募数は改善しており、合計22名の採用を行っている。現在も引き続き在職されているのは12名と安定継続が今後の課題となっている。勤務開始後、3か月以内での退職数が5名と割合が高くなっていることから、面接における適性判断及び面接時の説明と現況との乖離が課題である。 ・虐待問題について 昨年度以降、新たな虐待問題は発生していない。エリア全体として行っている虐待防止委員会や防止策の結果、職員の虐待に対する意識の向上が見られている。	□ 問題なし 日中サービス支援型として重度障害(がい)者を支援していくためには、福祉人材が定着することがとても重要です。採用後の職員とのコミュニケーションを密に行うなど、定着への取組も検討してください。 虐待に関して職員が理解しているか、事業所において確認するよう努めてください。